

石巻市都市計画道路見直し検討（その３）業務 仕様書

１ 業務の目的

石巻市（以下「本市」という。）では、令和６年度実施の「石巻市都市計画道路見直し検討業務（その２）」において、本市における都市計画道路全４５路線のうち、１０路線を見直し対象路線として抽出した。

本業務においては、「都市計画道路見直しガイドライン（改定版）」（宮城県土木部都市計画課 平成３０年３月）に基づき、見直し対象路線の廃止の妥当性検証及び存続路線の実現性等を検討し、都市計画道路見直し案等を作成することを目的としている。

２ 業務期間

契約締結日から令和８年３月３１日まで

３ 業務対象路線

対象路線は、石巻広域都市計画道路 検討対象路線図に示す区域とする。

４ 提出書類

本業務の着手に当たり、受託者は契約締結後速やかに次の書類を本市に提出し承認を受けること。

- （１）業務着手届及び業務工程表
- （２）管理技術者等通知書、経歴書
- （３）業務計画書

なお、業務計画書には次の事項を記載すること。

- ア 業務概要、イ 実施方針、ウ 業務工程、エ 業務組織計画、オ 打合せ計画、
- カ 成果品の内容、キ 使用する主な図書及び基準、ク 連絡体制（緊急時を含む。）、
- ケ 使用する主な機器、コ その他

５ 管理技術者等

管理技術者は、実務経験豊かな技術者とし、各作業工程が計画どおり遂行されるよう管理するものとする。配置しようとする管理技術者は、技術士（「建設部門」の都市及び地方計画又は「総合技術監理部門」の建設一都市及び地方計画）のいずれかの資格を有すること。

照査技術者は、設計図書に定める又は調査職員の指示する業務の節目毎にその効果の確認を行うとともに、最終成果物の内容の技術上の照査を行うものとする。配置しようとする照査技術者は、技術士（「建設部門」の都市及び地方計画又は「総合技術監理部門」の建設一都市及び地方計画）の資格を有する者とし、管理技術者と兼ねることができない。

６ 業務内容

（１）見直し対象路線の検証

ア 関連計画による路線の必要性検証

津波避難計画及び地域交通計画との整合について検証する。

イ 廃止に伴う周辺への影響検証

都市計画道路の見直し検討と一体的な検討が望まれる都市計画について、都市計画変更（用途地域、準防火地域、特別用途地区等）も検討する。

ウ カルテ詳細基図の整理

上記を踏まえ、令和６年度実施の「石巻市都市計画道路見直し検討業務（その２）」において、作成したカルテを再検証する。

（２）存続路線の実現性の検証

ア 長期未整備区間の整備計画検討、整備課題の整理、実現性の検証

道路構造令はこれまで複数回改定されており、計画内容が現在の技術基準に合致しない場合があることから、存続路線においては、最新の技術基準を確認し、合致しない場合は

計画内容の変更を検討する。

また、現道の改良を前提とした代替道路の存在により計画線を廃止（変更）とする場合、その現道における整備内容についても検討する。

さらに、各路線の整備に要する概算事業費についても算出する。

イ 存続・廃止に伴う変更ネットワークの交通量推計

複数路線を見直した場合や幹線街路以上の道路機能を持つ路線を廃止した場合、見直し前の道路網に対して交通流動が変化し、新たな需給バランスにおいてひっ迫する箇所が発生することも想定されるため、道路配分シミュレーションを実施し、道路混雑度を用いて需給バランスを確認する。

ウ 整備優先順位の設定

必要性が確認された路線から優先整備路線を選定する、

（３）都市計画道路見直し案の作成

ア 都市計画道路見直し案（存続・廃止）の作成

上記（１）及び（２）の結果を踏まえ、総合評価の判定（存続・廃止等）を行い、都市計画道路見直し案（一部区間の変更、全区間廃止、一部区間廃止）を作成する。

イ 都市計画変更案（県決定・市決定）の作成

上記アの結果を踏まえ、都市計画道路変更に併せて都市計画変更案（用途地域、準防火地域、特別用途地区等）を作成する。

（４）その他

庁内ほか関係機関等への説明に必要な資料作成等を行う。

本業務は、令和６年度に実施した「石巻市都市計画道路見直し検討業務（その２）」が前提となるものであり、その成果を十分に踏襲した内容としなければならない。

７ 再委託の禁止

受託者は、本業務を他の第三者に再委託又は請け負わせてはならない。

なお、本業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、概要、再委託する内容等について、書面により本市の承諾を得ること。

８ 打合せ等

業務遂行に必要となる打合せ協議を行う。打合せは、業務着手時、中間（３回程度）、成果品納品の合計５回程度とする。打合せは対面を基本とし、管理技術者は全ての打合せに参加するものとする。

また、国県の関係機関協議において、業務を適正かつ円滑に履行するため、常に密接に連絡を取り、業務方針、条件等の内容を確認し、作業の手戻り等の防止に努めるものとし、各協議２回程度とする。

なお、打合せ等の内容については、受託者が都度、議事録を作成し提出すること。

９ 資料の管理

受託者は、本業務において本市から貸与される資料等について、資料等の破損、滅失及び盗難等の事故のないように取り扱い、使用後は速やかに返却すること。

１０ 成果品検査

受託者は、本業務の完了後本市の検査を受けるものとし、本業務に適合しないとして修正の指示があった場合には、速やかに修正を行うものとする。

１１ 成果品等の管理及び帰属

本業務において使用及び作成した資料又は成果品は全て本市の帰属とし、受託者は本市の許可なく他に公表、貸与、使用、複製、流用してはならない。成果品等の作成において他の個人・団体等の資料を引用又は転用する場合、受託者は著作権、その他法令上の権利等の調整を行い、そ

の了承を得なければならない。

12 成果品

- | | |
|------------------------|-----|
| (1) 業務完了届 | |
| (2) 納入成果品一覧 | |
| (3) 策定報告書 | 2 部 |
| (4) その他業務上作成した資料 | 1 式 |
| (5) 上記電子データ（電子記録媒体に保存） | 1 式 |
| (6) その他発注者が指定したもの | 1 式 |

13 成果品提出先

石巻市建設部都市計画課

14 法令遵守

- (1) 本業務を履行するに当たっては、石巻市契約規則をはじめとする各種関係法令・規則等を遵守すること。
- (2) 業務において知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。
- (3) 本特記仕様書に記載のない事項については、宮城県土木部が制定した「共通仕様書（建設関連業務）令和4年10月以降版」に従うこと。ただし、共通仕様書中の「宮城県土木部」は「石巻市」に読み替えるものとする。

15 暴力団等の排除

- (1) 受託者が、この契約の履行期間中に石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱（平成20年石巻市告示第268号。以下「排除要綱」という。）別表措置要件に該当するときは、契約を解除することができるものとする。
- (2) 受託者は、排除要綱の規定に基づく指名停止措置期間中の者並びに石巻警察署長又は河北警察署長（以下「管轄警察署長」という。）から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を石巻市が発注する建設工事等に係る下請負人（一次及び二次下請以降全ての下請負人及び資材、原材料の購入契約その他契約の相手方を含む。以下同じ。）又は再受託者（再受託以降の全ての再受託者を含む。以下同じ。）としてはならない。
- (3) 受託者は、指名停止措置期間中の者及び管轄警察署長から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を下請負人及び再受託者（以下「下請負人等」という。）としていた場合は、当該下請負人等との契約の解除を求めることがある。
- (4) 受託者は、この契約において、暴力団員及び暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という。）による不当要求又は妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに管轄警察署長に通報及び捜査上必要な協力（以下「警察への通報等」という。）を行うこと。
- (5) 受託者は、（4）により警察への通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書（石巻市が発注する建設工事等における不当介入マニュアル第2第2号に定める別紙様式（石巻市ホームページに掲載））により建設工事等担当課長に報告すること。
- (6) 受託者は、下請負人等に対しても、（4）及び（5）と同様の措置を指導すること。
- (7) 受託者又は下請負人等が、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、建設工事等担当課長と協議を行うこと。
- (8) 市長は、受託者が（4）及び（5）の内容について怠ったことが確認されたときは、指名停止措置を行うものとする。

16 留意事項

- (1) 受託者は、石巻市個人情報保護条例等を遵守し、業務上知り得た個人情報その他の秘密を他人に漏らしてはならない。また、業務終了後も同様とする。
- (2) 受託者は、業務の実施に当たり、業務に係る最新の事例、情報等を収集し、業務への反映に努めること。
- (3) 本仕様書に記載されていない事項で、業務実施上必要と認められる事項にあっては本市との協議を要するものとする。
- (4) 本仕様書に示す打合せ回数等については現時点での予定であり、実際と異なる場合があ

る。

- (5) 受託者は、本業務中に生じた事故に対して一切の責任を負うものとし、事故状況等を速やかに発注者に報告し、最善の処理を行わなければならない。また、損害賠償の請求があった場合には、受託者が事故の責任において一切を処理するものとする。
- (6) 業務の履行に当たり、十分な知識を有する者を配置すること。適切な実施体制、人員配置のもとで進めること。
- (7) 業務終了後において、受託者の責任に帰する理由による成果品の不良箇所が発見された場合は、速やかに本市が必要と認める訂正、補正等その他必要な措置を行うものとし、かかる経費は受託者の負担とする。
- (8) 本仕様書に定めのない事項及び疑義を生じた場合は、本市と別途協議すること。